



2019年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2018年11月7日

上場会社名 株式会社 CDG
 コード番号 2487 URL <https://www.cdg.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役業務本部長
 四半期報告書提出予定日 2018年11月8日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 06-6133-5200

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第2四半期の連結業績(2018年4月1日～2018年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第2四半期	4,540	1.1	23	81.1	42	68.7	190	90.1
2018年3月期第2四半期	4,589	8.9	124	49.4	136	42.9	100	41.2

(注) 包括利益 2019年3月期第2四半期 77百万円 (54.4%) 2018年3月期第2四半期 169百万円 (6.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第2四半期	33.85	33.64
2018年3月期第2四半期	17.10	16.92

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年3月期第2四半期	6,160	4,871	78.6
2018年3月期	6,553	4,955	75.2

(参考) 自己資本 2019年3月期第2四半期 4,842百万円 2018年3月期 4,925百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期		0.00		30.00	30.00
2019年3月期		0.00			
2019年3月期(予想)				30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,500	3.0	300	52.9	320	51.3	370	20.1	65.58

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期2Q	6,240,000 株	2018年3月期	6,240,000 株
期末自己株式数	2019年3月期2Q	598,456 株	2018年3月期	605,956 株
期中平均株式数(四半期累計)	2019年3月期2Q	5,638,855 株	2018年3月期2Q	5,872,211 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現在当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料の3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	8
3. その他	9
(1) 生産、仕入及び販売の状況	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、企業収益や雇用環境の改善が続くなか、個人消費や設備投資に持ち直しの動きが見られるなど緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、米中間の通商問題の動向に加え、相次いでいる自然災害の経済に与える影響に留意する必要があるとあり、景気の先行きは不透明な状況が続くものと予想されます。

このような経済環境のもと、当社グループが属するセールスプロモーション市場におきましては、持続する緩やかな景気拡大に伴う日本の総広告費の成長とともに市場は堅調に推移しました。特に当社グループも関連するインターネット広告市場が広告費全体を押し上げる結果となっており、スマートフォン市場の成長やターゲティングの絞りやすさ、効果測定の容易さ等を背景に、今後も高い成長が見込まれる一方、自社での内製化や広告代理店等がデジタル関連のサービス及び体制強化を図っており、当社グループを取り巻く競争環境は一段と激しさを増しております。

このような環境に対応するため、当社グループでは強みであるセールスプロモーショングッズの企画・供給に加え、デジタル、イベント、システム開発、物流・チャネル開拓、ブランディングなどの機能を備えることで、リアル（店頭）とデジタルの融合化によるワンストップサービスの強化を推進し、前期に引き続き新商品の開発に注力いたしました。加えて更なるデジタル面での機能強化策として、SNSを利用したプロモーション施策を中心にアライアンス企業との協業を推進しております。今後もデジタルマーケティングを通して得られた消費者の嗜好や動向を分析し、顧客自身も気が付かなかった価値を提供することで、顧客の商品やサービスに新しい価値を付加していく価値創造のパートナーとなることを目指してまいります。

業界別の販売状況といたしましては、飲料・嗜好品業界及び自動車・関連品業界において売上が大きく伸びました。飲料・嗜好品業界においては、人気キャラクターとのコラボ企画による店頭施策を受注するとともに、大型キャンペーンを受注いたしました。自動車・関連品業界においては、当社顧客の調達業務全般のサポート業務の受注により売上が増加しました。これは、政府の推進する働き方改革のもと、生産性向上・業務改善に向けた取り組みを加速する企業が増加しており、当社グループではBPO（ビジネス・プロセス・アウトソーシング）需要に対する受託を推進したことによるものです。化粧品・トイレタリー業界においては、前年同期に大型のタイアップ企画が採用され実施されましたが、当第2四半期連結累計期間においては同規模の案件が発生しなかったことから大きく減少する結果となりました。ファッション・アクセサリ業界においては、顧客の販促施策の変更等により売上が大きく減少する結果となりましたが、下期には大型案件を受注しており、当初の計画通りの進捗となっております。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における連結業績は、主に飲料・嗜好品業界及び自動車・関連品業界において売上の伸ばすことができましたが、化粧品・トイレタリー業界、ファッション・アクセサリ業界向けの売上の減少を補うに至らず、売上高は4,540百万円（前年同期比1.1%減）と減収になりました。一方で販売費及び一般管理費は予算執行の厳格化を継続的に実施し経費削減に努めたものの、新規ビジネスの先行投資、案件の複雑化による工数増加等により利益率が低下したため、営業利益は23百万円（同81.1%減）、経常利益は42百万円（同68.7%減）と減益になりましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益は投資有価証券売却益188百万円等の計上により、190百万円（同90.1%増）と増益となりました。

なお、当社グループは、顧客の営業上の課題に基づいたセールスプロモーションの企画及び提案を行う単一の事業分野において営業活動を行っておりますので、セグメント情報の記載は行っておりません。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産の残高は5,182百万円(前連結会計年度末5,339百万円)となり、157百万円減少しました。主な要因は、現金及び預金が672百万円、制作支出金が96百万円増加しましたが、売上債権の回収により受取手形及び売掛金が954百万円減少したためであります。

(固定資産)

当第2四半期連結会計期間末における固定資産の残高は978百万円(同1,213百万円)となり、235百万円減少しました。主な要因は、繰延税金資産が20百万円増加しましたが、投資有価証券が186百万円、保険積立金が69百万円減少したためであります。

(流動負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債の残高は1,048百万円(同1,304百万円)となり、256百万円減少しました。主な要因は、支払手形及び買掛金が185百万円、その他流動負債が75百万円減少したためであります。

(固定負債)

当第2四半期連結会計期間末における固定負債の残高は240百万円(同294百万円)となり、53百万円減少しました。主な要因は、繰延税金負債が28百万円、役員退職慰労引当金が18百万円減少したためであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は4,871百万円(同4,955百万円)となり、83百万円減少しました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の獲得が剰余金の配当を上回ったことにより株主資本が31百万円増加しましたが、その他有価証券評価差額金が119百万円減少したためであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年3月期の連結業績予想につきましては、最近の業績動向を踏まえ、業績予想の修正を2018年10月30日に公表いたしました。詳細につきましては、同日発表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,596,188	3,268,284
受取手形及び売掛金	2,503,817	1,549,719
制作支出金	132,544	229,062
製品	9,572	16,658
原材料	19,506	23,566
その他	79,342	95,401
貸倒引当金	△1,042	△626
流動資産合計	5,339,930	5,182,065
固定資産		
有形固定資産	211,419	216,276
無形固定資産	12,112	11,504
投資その他の資産		
投資有価証券	559,122	372,309
繰延税金資産	8,545	29,025
保険積立金	177,262	107,393
敷金及び保証金	224,368	220,650
その他	24,073	24,076
貸倒引当金	△3,230	△3,230
投資その他の資産合計	990,142	750,224
固定資産合計	1,213,674	978,006
資産合計	6,553,604	6,160,072

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	865,863	680,746
未払法人税等	107,535	106,837
賞与引当金	95,000	99,950
その他	235,928	160,578
流動負債合計	1,304,327	1,048,112
固定負債		
繰延税金負債	28,826	-
退職給付に係る負債	89,159	80,811
役員退職慰労引当金	176,243	157,268
その他	-	2,343
固定負債合計	294,229	240,422
負債合計	1,598,556	1,288,535
純資産の部		
株主資本		
資本金	450,000	450,000
資本剰余金	98,980	95,493
利益剰余金	4,799,035	4,820,892
自己株式	△669,037	△656,367
株主資本合計	4,678,977	4,710,018
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	243,911	124,593
繰延ヘッジ損益	△655	408
為替換算調整勘定	2,378	6,860
退職給付に係る調整累計額	948	941
その他の包括利益累計額合計	246,582	132,803
新株予約権	29,486	28,715
純資産合計	4,955,047	4,871,537
負債純資産合計	6,553,604	6,160,072

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)
売上高	4,589,832	4,540,103
売上原価	3,251,659	3,288,022
売上総利益	1,338,173	1,252,080
販売費及び一般管理費	1,213,583	1,228,550
営業利益	124,589	23,530
営業外収益		
受取利息	304	182
受取配当金	4,598	4,988
受取手数料	2,106	4,948
為替差益	1,949	2,777
受取保険金	1,263	-
新株予約権戻入益	-	3,003
その他	1,583	3,553
営業外収益合計	11,806	19,452
営業外費用		
支払利息	22	38
その他	4	266
営業外費用合計	26	305
経常利益	136,369	42,678
特別利益		
投資有価証券売却益	-	188,906
保険解約戻金	7,351	58,860
特別利益合計	7,351	247,766
特別損失		
ゴルフ会員権評価損	-	3,000
特別損失合計	-	3,000
税金等調整前四半期純利益	143,720	287,444
法人税、住民税及び事業税	27,801	93,339
法人税等調整額	15,530	3,226
法人税等合計	43,331	96,566
四半期純利益	100,388	190,878
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	100,388	190,878

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)
四半期純利益	100,388	190,878
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	67,122	△119,317
繰延ヘッジ損益	66	1,063
為替換算調整勘定	370	4,481
退職給付に係る調整額	1,083	△6
その他の包括利益合計	68,642	△113,779
四半期包括利益	169,031	77,098
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	169,031	77,098
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

当社グループは、顧客の営業上の課題に基づいたセールスプロモーションの企画及び提案を行う単一の事業分野において営業活動を行っており、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

3. その他

(1) 生産、仕入及び販売の状況

当社グループは、顧客の営業上の課題に基づいたセールスプロモーションの企画及び提案を行う単一の事業分野において営業活動を行っており、単一セグメントであるため、セグメント別の情報は記載はしていません。

① 生産実績

当社グループの販売するセールスプロモーショングッズは広範囲かつ多種多様であり、同様の製品であっても仕様が一樣ではなく、また、ポケットティッシュ以外の受注商品の製作につきましては全て外注先に委託しております。なお、当社グループで販売するポケットティッシュについて、その多くを当社の連結子会社である(株)岐阜クリエイトにおいて生産しております。当第2四半期連結累計期間における、当社グループで生産しているポケットティッシュの生産実績を示すと、次のとおりであります。

品目	生産高(千個)	前年同四半期比(%)
ポケットティッシュ	59,323	80.4
合計	59,323	80.4

(注) 千個未満は切り捨てております。

② 仕入実績

当社グループでは価格競争力を強化するため、一部の商品について中国より直接購買を行っております。当第2四半期連結累計期間における、当社グループにおける国内での仕入実績及び中国からの仕入実績を示すと、次のとおりであります。

地域	仕入高(千円)	前年同四半期比(%)
国内仕入	3,089,832	105.0
海外(中国)仕入	254,154	71.1
合計	3,343,987	101.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

当第2四半期連結累計期間における、当社分類による顧客所属業種別に販売状況を示すと、次のとおりであります。

分野	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
自動車・関連品	851,137	116.7
飲料・嗜好品	714,844	210.5
情報・通信	404,134	96.2
流通・小売業	357,608	110.4
薬品・医療用品	304,888	72.7
金融・保険	301,834	91.3
外食・各種サービス	276,363	117.8
ファッション・アクセサリ	250,109	63.4
化粧品・トイレットリー	244,889	54.2
食品	121,633	73.5
不動産・住宅設備	118,351	55.0
その他	594,306	105.3
合計	4,540,103	98.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。